

中国客が急減、目先は春節需要減少の影響に要警戒

2026年1月22日

調査部 白須光樹、井町淳哉、佐橋官

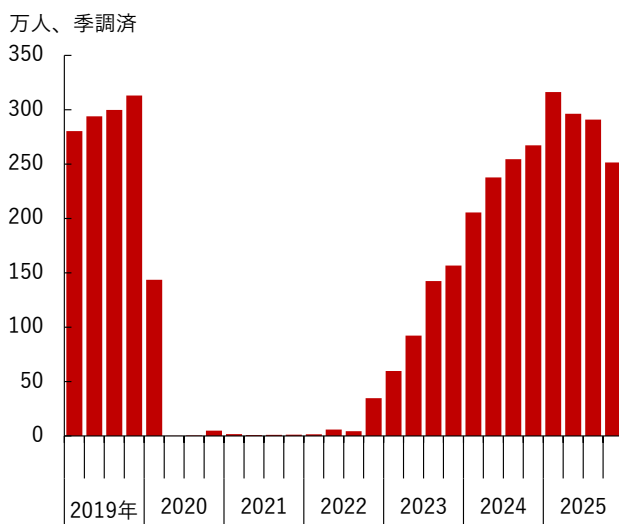
中国政府の訪日自粛要請の影響が顕在化

中国政府・香港当局による訪日自粛要請の影響が、足元で鮮明になりつつある。昨日発表された「訪日外客数」をみると、中国客が2025年12月に前年比-45.3%と急落した。また、香港客は増加したものの、同+1.9%と1桁台の伸びにとどまった。季節調整を施した四半期のデータ（当社試算値）でみても、10～12月期の中国客と香港客の合計は前期比-13.6%となっており、大きく落ち込んでいる（図表1）。

各種報道によれば、11月の中国政府・香港当局による訪日自粛要請以降、中国系のエアラインは日本便を減便している模様である。中国・日本間の直行便における中国系エアラインの割合は、これまで多くの期間で7～8割前後で推移しており、中国系エアラインの減便は中国・香港の訪日客の大幅な減少につながることになる（図表2）。

図表1 中国・香港客の推移

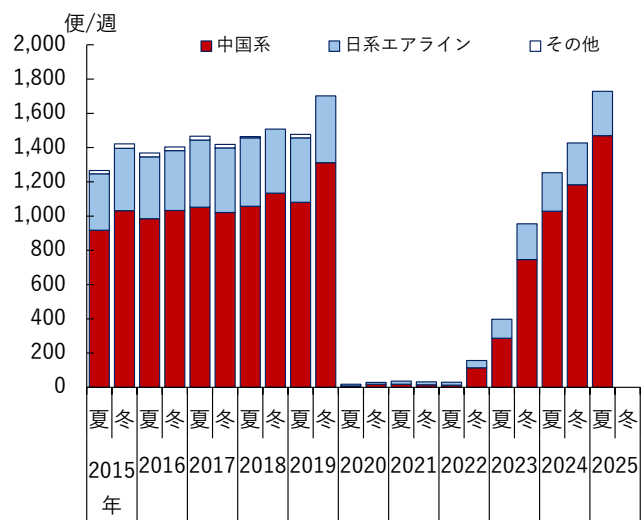
2025年10～12月期に大幅減



注1：季節調整はコロナ禍前の2019年までのデータで実施し、2020年以降は延長した季節係数を用いた。
 注2：マカオは直近2か月分のデータが得られないため、ここでは中国と香港のデータを合計している。
 出所：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」より
 浜銀総研作成

図表2 中国・香港・マカオ路線の定期便数（直行便）

中国系エアラインが圧倒的な割合



注1：事業計画の認可データ。貨物便を除く旅客便の集計。直行便のみを表示した。出発+到着で1便である。
 注2：中国系は中国系、香港系、マカオ系の合計。
 出所：国土交通省「各空港における国際線就航状況調べ」より浜銀総研作成

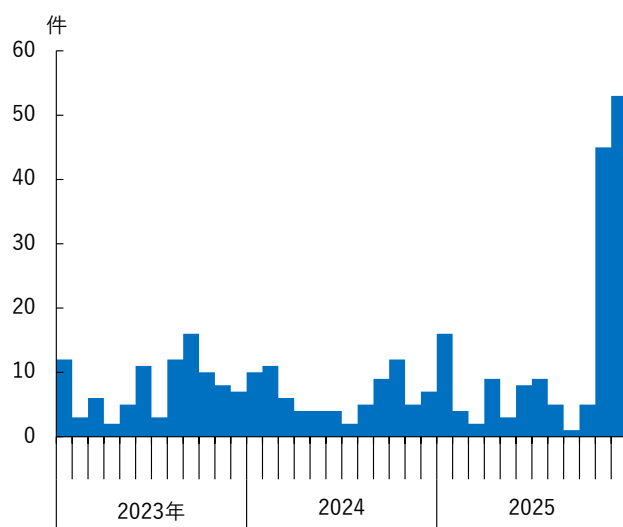
中国客の急減が近畿地方の景況感を下押ししか

中国客の減少と香港客の停滞は、日本企業の業況にも少なからず影響を及ぼし始めている模様だ。内閣府「景気ウォッチャー調査」の景気判断理由集（コメント集）をみると、「中国」というワードが含まれるコメントの数が、2025年11月以降に急増した（図表3）。日中対立が業況に影響を与える要因として注目を集めていることが示唆される¹。

ところで、[白須（2025）](#)では、中国・香港客が減少することによる影響は地域差が大きいと指摘した。特に、大阪府が他地域に比べて、宿泊客全体に占める中国・香港客への依存度が高いことなどから、関西経済への悪影響が大きくなることを予想した。このような地域の特性は業況に表れているのだろうか。

「景気ウォッチャー調査」の家計動向関連（小売業、サービス業など）のDIについて地域別にみると、2025年12月は近畿地方のDIが全国を大きく下回った（図表4）。12月の近畿地方のコメントでは、百貨店やホテルなどから中国客の減少を示す声が複数寄せられている。近畿地方のDIの低下については、10月まで開催されていた大阪・関西万博による業況の押し上げ効果が剥落した面もある。しかし、2か月連続で大きく低下していることなどを踏まえると、関西経済において、中国客の減少と香港客の停滞がじわじわと業況を下押しし始めている可能性がある。

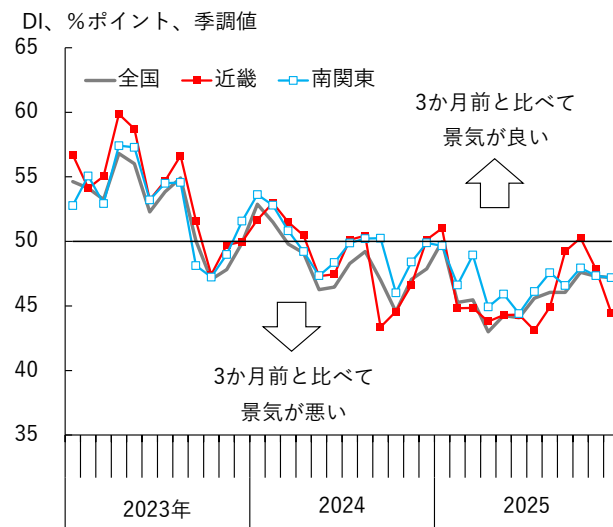
図表3 「中国」というワードを含むコメント数
「中国」への言及数は2025年11月以降に急増した



注：各月の景気判断理由集から「中国」が含まれるコメントの数を集計した。

出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」より浜銀総研作成

図表4 家計動向関連の現状判断DI
直近12月の近畿のDIは全国、南関東と比べて低い



注：季節調整は2025年12月までのデータで当社試算。

出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」より浜銀総研作成

¹ 内閣府（2023）では、特定のキーワード決めて、そのキーワードのDIを作成するという分析が示されている。2025年11月と12月に関して、「中国」というワードでDIを作成すると、中立水準である50を明確に下回る。これは、11月調査と12月調査において、日中対立を業況にマイナスと捉えているウォッチャーが多かったことを示唆する。

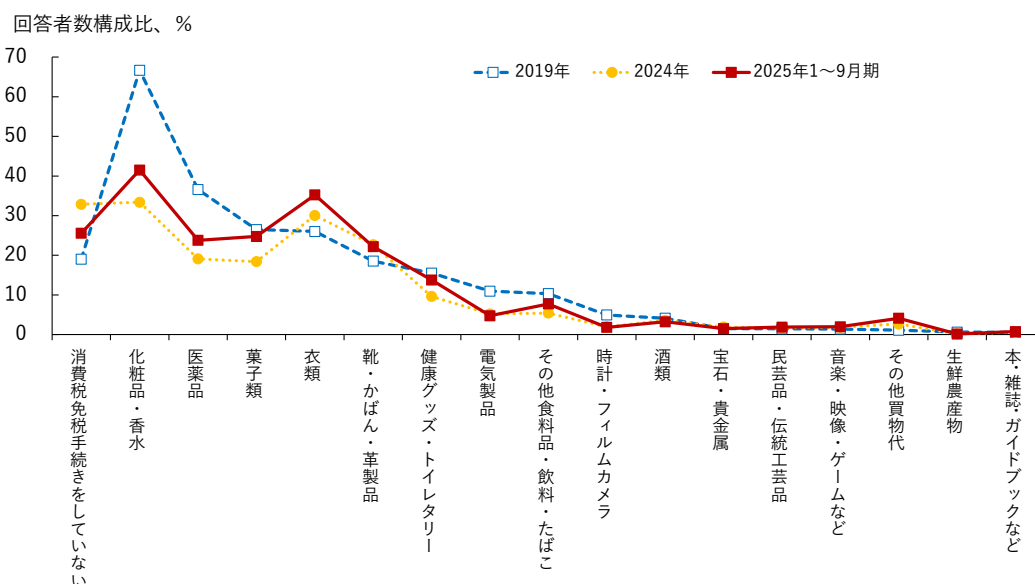
現状では春節需要は期待できず、観光業界以外にも影響が波及する恐れ

来月2月には春節が控えている。日本の観光業界にとって、1月中旬から2月というのは、日本人観光客の不需要期に当たる。従って、春節で長期休暇を取得する中国・香港客がこの時期に訪日旅行をすることは、これまで観光業界の業況を下支えてきたと考えられる。現状では、訪日自粛は長期化の様相を呈しており、事態が好転する兆しがない。このため、春節時のインバウンド消費による業況の押し上げには期待できない状況である。

また、この影響は観光業界のみならず、小売業界など他産業にも悪影響が波及すると予想される。例えば、中国・香港客のいわゆる「爆買い」は訪日自粛前からみられなくなっているものの、他の地域の外国人客に比べると、免税消費が活発であることに変わりはない（[白須、佐橋 \(2025\)](#)の図表5）。免税消費が活発な客が減少しているのであるから、百貨店を中心に小売業界への悪影響は避けられないだろう。実際、一般社団法人日本百貨店協会の「免税売上高・来店動向【速報】」によれば、免税総売上高は2025年11月に再び前年比マイナス（前年比-2.5%）に転じた。12月以降のデータではさらに悪化する可能性が高い。

加えて、化粧品業界や医薬品業界、食料品業界、アパレル業界などにも少なからず影響が及ぶとみられる。観光庁「インバウンド消費動向調査」を用いて、中国・香港客の免税消費の特徴をみると、コロナ禍前の2019年に比べて低下しているものの、「化粧品・香水」を購入する人々が25年も多かった（図表5、6）。「医薬品」や「菓子類」、「衣類」を購入した人も多い。こうした品目に関連する産業への影響についても、今後の動向を注視する必要がある。

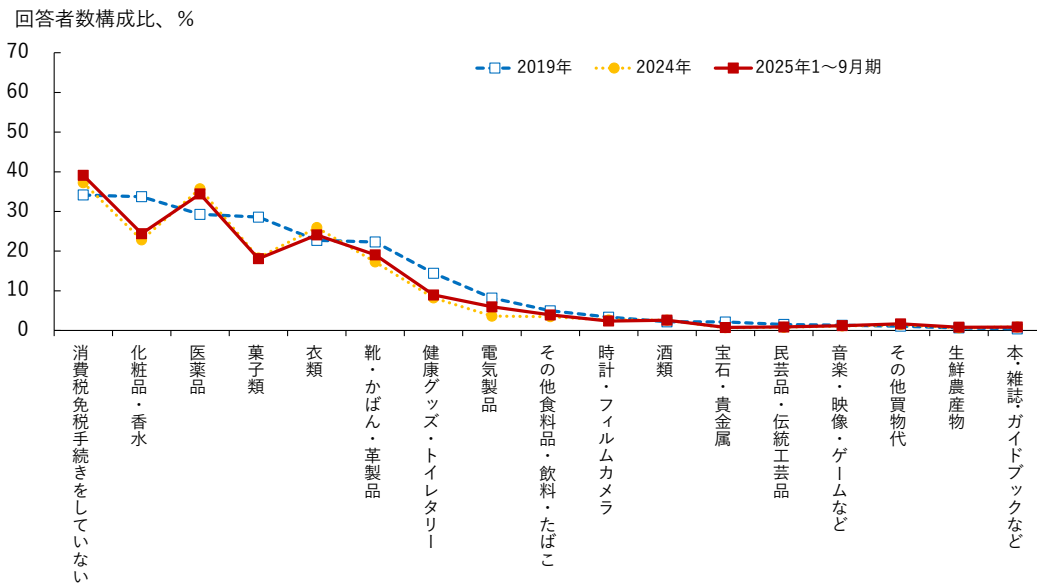
図表5 中国客の「消費税に係る免税手続きの実施状況（複数回答）」
2025年は「化粧品・香水」、「衣類」の購入が多かった



注：2025年1～9月期は1～3月期、4～6月期、7～9月期の2次速報のデータから計算した。

出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、「インバウンド消費動向調査」より浜銀総研作成

図表6 香港客の「消費税に係る免税手続きの実施状況（複数回答）」
2025年は「医薬品」、「衣類」の購入が多かった



注：2025年1～9月期は1～3月期、4～6月期、7～9月期の2次速報のデータから計算した。

出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、「インバウンド消費動向調査」より浜銀総研作成

参考文献

白須光樹、佐橋官（2025）「インバウンド消費は、なぜ百貨店が不調で、外食は堅調なのか 訪日客の消費ニーズの変化などで不調な免税売上高、海外現地の需要開拓で伸びる外食」、HRIテーマレポート No.40、2025年9月、浜銀総合研究所

(https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=report250926_shirasu_sahashi)

白須光樹（2025）「中国政府による訪日自粛要請の影響は地域差が大きい」、HRI研究員コラム、2025年11月、浜銀総合研究所

(https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=column251118_shirasu)

内閣府（2023）『地域の経済 2023』、2023年12月

執筆者



白須 光樹
調査部 副主任研究員



井町 淳哉
調査部 研究員補



佐橋 官
調査部 主任研究員

【本レポートについてのお問い合わせ先】

電話番号：045-225-2375

メールアドレス：chyosabook@yokohama-ri.co.jp

＼ 調査レポートの更新情報をお届けしています ／

浜銀総合研究所では、景気動向や産業動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。